

みよし 市議会だより

第23号

2009(平成21)年11月10日発行

平成21年9月定例会終わる

平成21年度
三次市議会「議会報告会」
11月24日(火)～11月30日(月)
市内19の住民自治組織を会場として
開催します。

こんなことが決まりました	2
平成20年度決算を認定	4
市政を問う11人が一般質問に立つ	6
委員会審査	13
議会のうごき	14

第56回三次駅伝競走大会(10月18日)



ました

第5回臨時会を8月13日(木)に開催し、議案1件を原案のとおり可決しました。また、9月定例会を9月15日(火)から10月8日(木)まで開催し、決算認定を含む議案39件、決議1件を原案のとおり可決、陳情1件を採択しました。

平成21年度特別会計・公営企業会計予算の補正

会計名	補正額	総額	
国民健康保険特別会計	522万1千円	64億3,337万9千円	
診療所特別会計	436万円	2億6,911万9千円	
介護保険特別会計	9,798万2千円	59億6,894万2千円	
後期高齢者医療特別会計	1,192万1千円	7億1,600万4千円	
下水道事業特別会計	1,124万4千円	25億7,253万4千円	
農業集落排水事業特別会計	2,523万9千円	9億1,736万9千円	
簡易水道事業特別会計	680万8千円	10億5,232万1千円	
病院 事業会計	収益的収入	83万3千円	78億7,491万4千円
	収益的支出	682万円	78億6,663万5千円
	資本的収入	3,000万円	5億6,800万円
	資本的支出	3,000万円	11億9,727万8千円

平成21年度 一般会計予算の補正

補正額 27億5,782万8千円追加

総額 411億5,402万7千円

主な内容

地域活性化・経済対策事業

・コミュニティセンター等改修工事

1億4,330万円

・道路橋梁修繕工事

1億4,000万円

・雇用促進住宅購入費

1億8,500万円

新設された条例

■市高齢者冬期限定宿泊施設設置及び管理条例
全員一致

市立作木中学校寄宿舎の2階部分を改修し、冬の期間、高齢者が安全に安心して日常生活を送ることができる施設とするため必要な事項を定める。

一部改正された条例

■市認知症高齢者グループホーム設置及び管理条例及び市立中学校寄宿舎設置及び管理条例
全員一致

市立作木中学校寄宿舎の1階部分を高齢者福祉施設(グループホームさくき)に転用すること等に伴う改正。

■市職員の特殊勤務手当に関する条例
全員一致

医療関係職員に支給される特殊勤務手当について、制度改正等に伴い、手当の上限額の改正及び新設を行うための改正。

■市国民健康保険条例
全員一致

健康保険法施行令等の一部改正に伴い改正する。その内容は、平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間に出生したときに支給する出産育児一時金について、「35万円」とあるのを「39万円」に改正。

■市消防等賞しゅつ金及び殉職者特別賞しゅつ金条例及び市消防団員等公務災害補償条例
全員一致

消防法の一部を改正する法律の公布等に伴い改正する。その内容は、法改正に伴う条項ずれの改正等。
※賞しゅつ金Ⅱ補償金

その他の議案

■辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
全員一致

穴笠町京之峽辺地及び栗屋町大平・雨ヶ原辺地に係る総合整備計画書の事業費等を変更する。

■辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
全員一致

作木町西野辺地、三和町飯田辺地及び甲奴町品・宇賀太郎丸辺地に係る公共的施設の総合整備計画を策定する。

■過疎地域自立促進計画の変更について
全員一致

市道酒河25号線、川地高齢者福祉施設整備事業及び三次西高齢者福祉施設整備事業を加え、作木地区のグループホーム建設事業を作木高齢者福祉施設整備事業に変更する。

■市道路線の認定及び変更について
全員一致

十日市394号線ほか7路線を認定、頼藤・春日井線は起点を変更する。

平成21年 9月定例会・第5回臨時会

こんなことが決まり

人権擁護委員の候補者の推薦について

全員一致

- 宮本 英 臣(三良坂町)
- 吉川 昌 彦(西酒屋町)
- 秋山 美代子(甲奴町)
- 山本 廣 治(布野町)
- 瀧口 泰 治(君田町)

(任期は平成22年1月1日から3年間)

市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求めることについて

全員一致

升原 行 章(十日市南)

(任期は残任期間の平成22年4月29日まで)

市教育委員会委員の任命の同意を求めることについて

全員一致

藤原 博 巳(三良坂町)

(任期は残任期間の平成24年5月13日まで)

決 議

天皇陛下御即位20年を祝す賀詞

賛成多数

天皇陛下におかれましては、本年11月12日には御即位されて20年を迎えられますことは、市民ひとしく慶賀にたえないところであります。

ここに三次市議会は、市民を代表して謹んで慶祝の誠を表します。

陳 情 (採択したもの)

三次市立酒河小学校の新築について

提出者 三次市立酒河小学校新築推進協議会

代表 福岡 玄



酒河小学校

第5回臨時会

その他の議案

工事請負契約の締結について

賛成多数

- 工事名 三次市新保育所建築主体工事
- 工事場所 三次市東酒屋町地内
- 請負金額 3億7,905万円
- 請負者 株式会社 加藤組

9月定例会 審議結果(全員一致以外のもの)

区 分	結 果	木村	沖原	菅	伊達(亮)	黒瀬	篠原	平岡	竹原	向井殿	大森	助木	林	國岡	伊達(亮)	池田	久保井	近藤	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	新家	杉原
発議第16号 天皇陛下御即位20年を祝す賀詞	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

第5回臨時会 審議結果(全員一致以外のもの)

区 分	結 果	木村	沖原	菅	伊達(亮)	黒瀬	篠原	平岡	竹原	向井殿	大森	助木	林	國岡	伊達(亮)	池田	久保井	近藤	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	新家	杉原
議案第69号 工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○

○…賛成 ×…反対

平成20年度決算を認定

一般会計・特別会計合わせて14会計を審査

9月定例会で提案された各会計の決算は、9月15日から10月8日までの会期中、各常任委員会及び決算特別委員会において、現地調査も行い慎重に審査し、いずれも原案どおり認定しました。

決算特別委員長報告要旨

合併して5年目となる平成20年度の決算は、三次市実施計画、新市まちづくり計画、三次市総合計画「みよし百年物語」などを基本に、予算編成方針に沿って執行されたところであります。

自らのまちは自らでつくる地方分権改革が進められているものの、国庫補助金の縮減、地方交付税の見直しなどにより、地方の行財政運営は年々厳しさを増しており、更に、平成20年秋以降の経済情勢の急激な変化が追い討ちをかけ、ますます先行き不透明な状況下

にあります。

こうした極めて厳しい状況の中、「三次市行財政改革大綱」に基づき、行財政の健全化や経費節減に努め、市の基本施策を柱に、上下水道、道路、し尿処理場などの生活基盤整備や都市基盤整備などを重点的に行うとともに、積極的な緊急経済対策にも取り組まれたことに対して、一定の評価をするものであります。

主な審査意見

一般会計

- 1 自治活動に対する支援については、地域の実態を踏まえ、協働のまちづくりが推進できるよう、支援内容の充実を図りたい。
- 2 事業の執行に当たり、多額な不用額が見受けられる。厳しい財政事情にあることを踏まえ、執行状況を精査し、適正な事業実施に努められたい。また、予算編成時に十分精査されたい。
- 3 福祉と健康のまちづくりをめざし、今後も、高齢者及び障害者施策の充実と福祉施設の整備に努められたい。
- 4 各種団体への補助金については、実態を十分精査し、行政としての十分な指導と、適正な交付に努められたい。
- 5 正規職員と臨時職員の配置については、市として責任の持てる教育、保育、市民サービスの提供ができるよう、処遇を含め計画的にその改善を図られたい。
- 6 市有財産の維持管理については、指定管理の実施等十分検討し、最も効果的で経済的な管理を行われたい。
- 7 市民参加型の市政に向けて、イベントの開催や各施策の実施に当たっては、市民に十分周知されたい。
- 8 事業の計画、実施に当たっては、関係

9 地域住民に対し、早期に正確な情報公開を行われたい。

10 各事業実施に当たっては、その事業の目的や将来的効果を事前に十分把握し、無理・無駄の無いものとされたい。

11 市の重要施策については、事業実施に係る諸課題を早期に解決し、事業推進を図られたい。

12 事業の入札時期については、その事業内容に応じた適正な実施を行われたい。専門性、特殊性を有する事業については、適正実施に向け、管理体制の充実強化を図られたい。

特別会計

病院事業会計

●平成20年5月に発覚した不適切な会計処理問題により失墜した行政に対する信頼の回復に、より一層努められるとともに、予防医療の充実、更なる医療体制の充実を図られたい。

●下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・簡易水道事業特別会計・水道事業会計
水道料金等のクレジット収納が導入され、

各会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	差引額	
一般会計	376億4,493万円	372億4,689万円	3億9,804万円	
特別会計	国民健康保険	62億4,943万円	61億2,036万円	1億2,907万円
	診療所	2億6,314万円	2億6,202万円	112万円
	老人保健	9億6,085万円	10億708万円	▲4,623万円
	介護保険	57億3,163万円	56億3,723万円	9,440万円
	後期高齢者医療	6億6,247万円	6億5,077万円	1,170万円
	分収造林	1億4,492万円	1億4,492万円	0
	土地取得	249万円	249万円	0
	工業団地等事業	1,650万円	1,558万円	92万円
	下水道事業	22億7,651万円	22億7,169万円	482万円
	農業集落排水事業	8億3,403万円	8億3,403万円	0
簡易水道事業	8億9,742万円	8億9,636万円	106万円	
病院事業会計	収益的収支	76億314万円	75億9,154万円	1,160万円
	資本的収支	13億2,586万円	15億2,163万円	▲1億9,577万円
水道事業会計	収益的収支	9億8,704万円	9億1,378万円	7,326万円
	資本的収支	9億3,709万円	10億7,421万円	▲1億3,712万円

収納事務の効率化が図られたことは、高く評価する。今後も、納付しやすい環境を整えるとともに、給水停止など滞納整理に対する取り組みの強化に努められたい。

平成21年9月定例会
一般質問

市政を問う

9月定例会では、11名が市政をただしました。
質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、三次市議会事務局、各支所、三次市立図書館及び分館に常設します。また、三次市役所ホームページ(アドレスは下記のとおり)でも閲覧できますのでご覧ください。

HPアドレス <http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

→ 市議会のページ → 市議会議事録



須山 敏夫
共産党

国民健康保険事業運営についての考え

質問 1

高齢化等に伴う医療費の増大が自治体の国保財政を圧迫しているが、医療費等に対する国庫負担の引き下げも大きな要因と考える。負担割合を元に戻すよう国に求めることと、予防医療やジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用拡大等、国保税の引き上げによらない事業の安定化策の考えを伺う。

市長会を通じて

答弁 1

国・県に働きかける

村井市長

国の政権交代により医療制度も大きな変革が予想される。今後の国の動きを十分見ながら的確に対応する柔軟性が必要である。必要に応じて市長会を通じて国や県に強く働きかけていく。

湧田総合窓口センター部長

医療費の抑制は大きな課題であり、とりわけ医療費の適正化について適正受診の推進など重点的に取り組んでいる。予防医療の観点から早期発見、早期治療により疾病の重篤化を未然に防ぐことが重要であると考えている。

土地開発公社の方向性をどのように考えているか

質問 2

土地開発公社は、住民生活に必要な公共用地の先行取得等に一定の役割を果たしてきた反面、使途の決まらない土地の長期保有や、簿価の半額以下での民間売却もある。公社の役割は終わっていると思うが、今後の方向性についての考えは。

廃止を前提に

答弁 2

議論を進めていく

増田副市長

公共用地の先行取得という本来の意義は終えんしており、議会の皆さんと十分協議を踏まえる中、公社の廃止を前提に議論を進めていく。



土地開発公社所有の未利用地(三良坂町)

一般質問 市政を問う



沖原 賢治
清友会

市政懇談会で
どのように感じられたか

質問 1

懇談会のいずれの会場においても市政に対して厳しい意見もあったが、その反面村井市政に対しての感謝やお礼の言葉もあった。どのように感じてもらえるか。

答弁 1
これから市民参加による協働のまちづくりを進めていく

村井市長

市内12会場、延べ1,155人の参加と、ご意見、ご議論をいただき、大変ありがたいと思っている。市民の声を



市政懇談会（八次会場）

大切にしたい市政を実現し、生活に密着した生活優先の施策を推進していくことが、多くの市民からご支持をいただいていると素直に実感している。意見や提案は、真摯に受け止め市民に公開するとともに、市政運営に反映していく。

これからも市民とつくる市政をめざし、お互いの理解を深め信頼しあう関係をつくりながら、市民参加による協働のまちづくりを進めるため、市民對話を実施していく。

新斎場建設は

質問 2

市長は、田幸地区で7、8割前後の了解を得たと感じたとき、この問題について責任を持って結論を示すと言われていたがどうか。

田幸地区畑原へ

答弁 2

村井市長

これまで30数回の説明会を開催し誠意を持って斎場建設の必要性や課題の解決策について提示してきた。こうした経緯を踏まえ田幸地区の皆様は、建設賛成あるいは容認が大多数であるという結論に至った。7月17日に開催した田幸全体説明会において、市長として建設表明、意思表明をし強くお願いをしたところだ。



篠原多恵子
清友会

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現は男女共同参画の視点が重要では

質問 1

「男は仕事・女は家庭」という固定的な性別役割分担意識は、根強く残存しており、このことが人々の仕事と生活との間の問題を引き起こしている。男性の働き時間の制約、家庭等への責任を考慮した働き方が不可欠である。所見を伺う。

啓発を続ける

答弁 1

山田副市長

女性は家庭、男性は仕事という分担ではなく、個性に応じた役割を選び取る社会を実現するための啓発をひたすら続けることが重要だ。



三次市男女共同参画情報紙

男女共同参画社会基本法施行から10年。新たな方向へ

質問 2

男女共同参画社会基本法施行から10年を迎えた今、本市における施策の実施状況からは必ずしも前進したとは思えない。男女共同参画社会の実現に向けた取り組み状況を伺う。

基本計画の見直しを行っている

答弁 2

村井市長

男女共同参画社会の実現は、女性の人権問題の観点からも、また日本の社会システムを揺るがしかねない昨今の少子化の問題からも、解決しなければならぬ重要課題と認識している。基本法の施行以来、一定の前進があったと考えるが、まだまだ不十分である。今後は、市民、事業所、団体及び行政それぞれが、より一層この意識を持って取り組んでいくことが肝要である。平成21年度は、三次市男女共同参画基本計画の見直しの年度であり、政策方針の決定過程への女性参画の一層の拡大、ワーク・ライフ・バランスの推進による仕事と家庭生活、地域活動への参加の促進などを盛り込みながら、今後5年間の基本計画を作成しているところだ。



國岡 富郎
清友 会

アウトソーシングの見直しに当たっては、地元業者を大切に

質問 1

アウトソーシング(業務の外部委託)の見直しについては、地元の仕事は地元でということが基本だと理解している。このことによって地域経済を活性化させるという考えだと思いが、今一度基本的な考えを聞く。

答弁 1 地元でできることは地元でやっていく

村井市長

行財政改革の推進は、今年3月に市行財政改革推進計画を発表し推進している。その中でアウトソーシングの基本的な考えとして、ただ経費節減だけで業務委託を考えるのではなく、本来地域内での雇用条件、労働条件の改善や地域の人材育成などを広く考えることができるだけ地元でやっていく。そして地元の業者がない場合は、行政自らが新しい企業を育成する必要もある。市



外部委託されている市立三次中央病院の受付

外の専門業者に委託されてきたアウトソーシングをもう一度根本的に再検証しながら、できるだけ市内業者での委託をめざし、地元でできることは地元でやっていただくという考えを基本に見直したいと考えている。



新家 良和
新和 会

三次工業団地周辺のインフラ整備は

質問 1

三次工業団地の第III期分譲が始まったが、インフラ整備も重要である。立地企業や地元からも要望の強い国道184号線へのアクセス道の整備について、以前市長は「必要性があると認識している。今後の方針を考えたい。」と答弁されているが、いかがか。

答弁 1 何点かの計画を調整している

村井市長

アクセス道については、内部において一定のルートを設定し地権者を含め、さまざまな関係者と調整に入るところだ。路線のルートは確定していないが何点かの計画を調整している。

三次駅周辺整備事業におけるバスターは

質問 2

第I期計画の「交通結節ゾーン」は、JR、タクシーなど公共交通網との連携から重要な役割となる。以前提案した民間バスセンターを移設してバ

スバース(バスの発着場)を見直す件について、近距離にバス乗場は2つもいない。その後の状況を伺う。

答弁 2 交通結節点として推進していく

村井市長

駅周辺整備事業にかかわって、JR三次駅西側に交通センターを整備する。いわゆるバスターであるが、交通結節点としての拠点を形成することに強い願いを持って推進をしていく。今年に入り備北交通の社長、所長、担当者と数回の協議を進めている。平成20年1月に市土地開発公社が所有していた土地を現在のバスセンター駐車場用地として払い下げたことが一つのネックとなっている。



現在のバスターミナル

一般質問 市政を問う



向井 殿逸司
新和会

新市まちづくり計画の見直し、変更の考えは

質問 1

合併による特例債や交付税優遇措置がある平成26年度までの11年間の中間点を折り返し、後半に入る。5年間で検証するとともに、今後の「新市まちづくり計画」の残事業などを見直し、変更する時期にきているが、考え方を伺う。

答弁 1

事業の見直しも必要である

村井市長

合併特例債の起債を含め、新市まちづくり計画に記載した事業は計画的に執行している。ただし、社会経済情勢や住民ニーズなどにより事業計画や内容、規模等を見直しを行うことは必要である。合併特例債が有利な財源であっても全額使うのではなく、他の起債条件も考慮しながら、必要な範囲で借り入れるということが大切である。

質問 2

市役所庁舎改築を検討する時期ではないか

市庁舎本館は築50年以上で壁には亀裂も入り、耐震面からも危険な状態にある。市役所を建設するとなると4、5年はかかる。このまま問題を先送りすることは、合併特例債との関係からできない時期にきていると思う。早急に取り組む課題と思うが。

答弁 2

市民ホールの結論を出してから

村井市長

庁舎の建設は、平成19年度に凍結の方針を示している。優先順位として市民ホールを先に論議し結論を出すべきと考える。庁舎については、市民ホールが一定の結論、方向が見えた段階で財政面での裏づけを踏まえ論議していく。



市庁舎本館



助木 達夫
新和会

新型インフルエンザ対策は

質問 1

新学期が始まり新型インフルエンザの集団感染が起こるのではないかと心配していたが、幸い本市においては大事に至っていない。市教育委員会としてどのような対応をされたのか伺う。

答弁 1

感染防止用品を整備し配布する

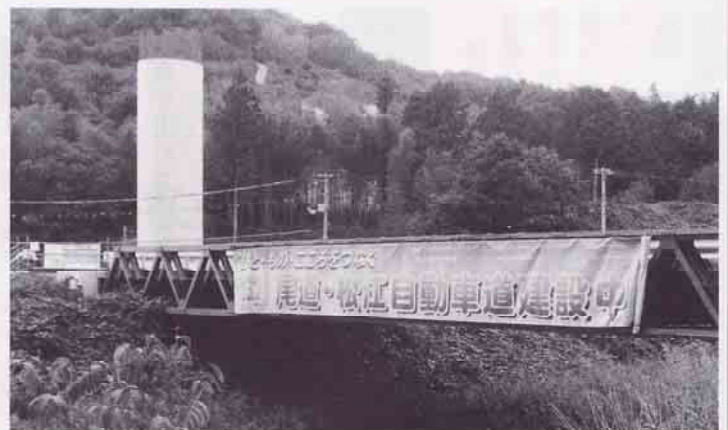
児玉教育長

4月28日以来、市内の小中学校へ通知等で繰り返し注意を喚起してきた。新学期に当たって臨時校長会役員会を開催し、校長代表の意見を聞き具体的な対応について明示した。感染防止のための用品整備状況を把握し、マスクが十分に整備できていない学校へ配布を始めた。また、消毒液も整備する予定だ。

質問 2

政権交代で尾道松江線への影響はないか

先の総選挙において、民主党が歴史的な勝利を収める結果となったが、国



建設中の尾道松江線（向江田町）

答弁 2

要望活動が続けていく

村井市長

の大型直轄事業の見直し等により、中国横断自動車道尾道松江線の供用開始に影響が出るのではないかと懸念されるが、市長に伺う。

既に全体事業の85%以上の事業着手率となっており、平成24〜25年の供用開始を期待している。1年前後遅れることはあったとしても、3年も5年も遅れることはあっては決していけない。地元国会議員を含め県内の関係市町と連携し要望活動が続けていく。



菅 三司
新和会

**市道路線の
認定及び廃止を早急に**

質問 1

平成19年9月定例会に上程されたが、廃止路線地域への説明不足で審議未了で廃案となった。旧自治体単位の道路台帳では、未整備のところもある。基準財政需要額の算定にも誤差があり、地方交付税の算入にも影響が出ている。早急な対応を。

答弁 1

藤井建設部長

現在の市道は、旧市町村異なった認定基準により認定された市道が混在しており認定基準の作成に時間を要している。市道再編に向け地元からの新規要望路線も含め利用実態の調査を行っている。今年度中には議会へ提示し、来年度には地元説明会を行う。

質問 2

**地籍調査事業と
境界明確化を急げ**

合併時の進捗率は、地域格差はあるが調査対象面積の40・39%であったが、

現在の進捗率は。

不在地主や高齢化、山林の荒廃等境界の確認が年々困難になっており、境界の明確化対策と地籍調査の進捗率のアップが望まれるが、今後の取り組みは。

質問 2

行政の責任として進めていく

村井市長

5年前と比べ約7%ぐらいの進捗率であり非常に厳しいものがある。この事業には毎年一般財源、1億1,000万円ぐらいをつぎ込み約2億円近い事業費で行っており、県内他市の状況から見ても突出して多い金額だ。官民境界、民境界であれ主権をきちっとすることは行政の責任であり、息の長い事業として進めていく。



境界点への杭打ち風景



竹原 孝剛
市民クラブ

安心できる医療体制の確立は

質問 1

地域医療の根幹を支える自治体病院は、住民の安心・安全・健康の確保のために存在をしているが、その意義と国が示している病院改革プランの検討はどのようになっていくのか。また、運営形態を経済効率のみに終始するのではなく、住民のための医療の確立とすべきと考えるが。



市立三次中央病院内でのリハビリ風景

**本年10月をめどに病院改革
プランを作成している**

答弁 1

福永市民病院部事務部長

公立病院改革プランの策定は、本年10月をめどに進めている。経営形態の見直しの部分については、現在は庁内での研究、検討を重ねている。

公立病院が果たすべき役割は、広域医療連携の基幹的な医療機関として、救急や僻地医療、周産期や小児医療などに加え、がんなどの高度先進医療を提供することにある。医療制度改革が進行する中で、時代のニーズに適應したそれぞれのその地域に合った運営、経営形態が望ましい。

村井市長

質問 2

**行政が率先して
環境政策に取り組むべきだ**

環境基本計画を策定しているが、主な環境指標の達成はどのようになっているか。また、毎年公表となっているがどうなのか。ペレットストーブ等の補助金を出しているが、もともとなる木をどう集めて提供するのか、行政の責任として率先して環境施策を取り組むべきであると考えるが。

答弁 2

協議しながら研究していく

湧田総合窓口センター部長

生活環境に関する項目を中心に目標は達成している。ホームページへの公表を平成17年度以降していなかった、直ちに準備する。補助制度のペレットストーブ、まきストーブ用のまきであるが、森林組合や担当部署と協議しながら研究する。

一般質問 市政を問う



三次小学校の授業風景

市内小中学校で4月から入校、退校時間の記録を取っており、データを学校現場では蓄積しているが、状況分析

答弁1 学校現場ではデータを取っている

児玉教育長

今学校教職員の時間外勤務が大きな問題となっているが、その実態を市教委としてデータの把握はしているのか。教職員の中には月80時間を超える時間外勤務も見受けられる。こうした方への健康管理は、学校衛生委員会を設置しているが機能しているのか。

質問1

学校現場の時間外勤務の把握は



大森 俊和
市民クラブ

改善策はできていない。今後対策チームをつくり検討する。教職員と働く環境について教育委員会も学校の責任者である校長を通じて指導をしていく。

田邊教育次長

学校衛生委員会は全学校で設置をしているが開催がまちまちである。当初の設置目的をしっかりと考え早急に開くよう指導している。

質問2

高齢者にやさしい交通体系を

現在、生活交通体系の見直しに取り組まれているが、今走っている路線の見直しだけではなく、周辺地域で公共交通手段を持たない地域に対する交通体系を考えてほしい。市内巡回バスの導入の考えはないのか。

答弁2 アンケート等を実施し市民ニーズを把握する

中原地域振興部長

公共交通機関と自治体が運営できる地域内交通をどのように連携させていくかが一番重要である。今回の市民アンケートの中で、実際に利用される方だけでなく、市民の方へ直接アンケート用紙を送り回答をいただくようにしており、その中でそれぞれの市民ニーズについて把握をしたい。



奥田元宋・小由女美術館

3月から8月までの入館者は43,745人で、前年対比84・3%だ。生

田邊教育次長

答弁1

自主企画展の再検討を行う

美術館の健全な運営を望むが、現在の美術館の企画展等の入館状況と地域密着への転換を図る具体策を問う。

質問1

奥田元宋・小由女美術館の今後の運営は



久保井昭則
公明党

生涯学習施設としての美術館の特性を再認識し、学校と連携して園児、児童生徒の豊かな感性を育む活動をしていく。学校や地域に向いて市民に愛される文化施設となるよう取り組みを進める。

質問2

川西地区の上水道計画は

川西地区の上水道計画の年度別取り組みと、給水計画のない上田地区について、どのようにお考えか。

答弁2

平成27年度末整備完了予定

上岡水道局長

川西地区の上水道整備は、平成21年度に海渡町、石原町の配水管の実施設計を進め、今後の工事着手年度は、海渡町は平成22年度、石原町は平成24年度、三若町は平成25年度、有原町では平成26年度を予定している。平成27年度末には計画どおり整備を完了する予定だ。

上田地区については、上水道整備の強い要望があることは認識している。今後、住民の皆さんの需要件数の把握等を行い、どのような整備手法が可能か検討していく。

市政を問う その他の質問

沖原議員

問 雇用の場づくりは

答 企業誘致課を設置し、東京大阪でセミナーを実施し企業誘致活動に取り組んでいる。

問 三次きんさいスタジアムの修繕工事は

答 完成後、緊急対応した事項は3件である。地下2階多目的スペースのコンクリート片落下、建物への浸水が2回、既に緊急対策工事は完了しているが、排水工事はシーズンオフに実施する。

問 山林の埋立等の許認可は

答 平成18年4月1日広島県からの権限移譲を受け、市長の権限となっている。

國岡議員

問 教職員はなぜ忙しいのか

答 一樣に限定できないが、児童生徒に力をつけるための教育研究、国や県からの調査・報告・書類作成等が原因と考えられる。

新家議員

問 学校の耐震化は

答 地震防災対策特別措置法によつて補助率が上積みされるも

のは、平成23年度までの耐震化事業だ。その後は安心安全な学校づくり交付金事業により、IS値が0・7未満の学校施設改修に係る国庫補助事業は継続される。

向井殿議員

問 三次きんさいスタジアムの内野照明は欠陥では

答 欠陥とは思っていない。補助照明は野球以外のイベントにも活用されるものであり、改修は考えていない。

助木議員

問 水道事業整備の計画は

答 水道は、住民の方からの要望も強く、生活に密着した重要なライフラインであり、早期整備が求められている。本年度の水道事業及び簡易水道事業予算は、生活関連事業として重点的に配分されており、一日でも早く利用できるよう効率的に事業を推進していく。

問 みらさか土地区画整理事業の見直しの要因は

答 財源としてまちづくり交付金や道路交付金を予定していたが、

道路特定財源の一般財源化などにより、財源確保が不透明な状況となった。また、社会情勢の悪化などにより、市財政が厳しい状況下では、本事業を当初の年次計画に沿って実行していくことは、困難となった。

竹原議員

問 緊急経済対策の進捗率は

答 今年の1月と2月の補正で総額11億5,000万円の事業費を計上した。82・2%の支出が確定している。

問 市職員の時間外労働の縮減は

答 時間外は、平成19年度と平成20年度比較で、総時間数、1人当たりの時間数とも縮減している。これは組織機構の見直し、文書管理システムの導入、行政運営の手段の改善による。

問 各審議会、委員会の構成は

答 委員の構成は、それぞれの審議会等での目的や趣旨、要件等に沿って基準を定めている。専門性や男女の構成などでさまざまな形態があるが、幅広い人選を行っていく。

問 新保育所建設に伴う体制は

答 現段階では定員どおりの措置児童数で、地域子育て支援セン

ターやリソースルーム、障害児加配職員などの見込みで体制を考えている。

久保井議員

問 民主党の圧勝による政権交代についての感想は

答 投票による政権交代という民主主義本来の機能が発揮されたことによる政権交代は、素直に評価すべきものと考えている。大都市優先、地方軽視の国政に加えて、昨春秋以降のかつてない経済危機、生活不安に直面する中で、有権者の政権交代への強い期待感の結果と思う。

問 三次市地球温暖化対策実行計画の対象範囲で市民病院部を除かれているが

答 病院は特殊な施設であり医療の質の向上から電気代、水道代の節約が難しいこともあり、独自の取り組みとして病院機能評価という形で外部監査を受けている。

委員会審査

総務常任委員会

9月定例会において、本委員会に審査付託された案件は、決算認定を含め議案7件について、次の意見を付け全員一致で可決した。

- 1 三次市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正につて
 - ・看護師の勤務体制については、試行の結果を十分検証し、過重労働等の改善と医療サービスの向上につながるよう努められたい。
- 2 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について及び議案過疎地域自立促進計画の変更について
 - ・財政的な優位性を踏まえ、計画的かつ継続的な早期の完了に向けた事業実施に取り組みられたい。また、今後は、辺地指定地域45箇所の公平な事業実施を図られたい。
 - ・まちづくり計画との関連を明確にし、まちづくり計画記載事業を優先した計画策定とされたい。
- 3 平成21年度一般会計補正予算について
 - ・緊急経済対策事業については、国の動向を見極め、将来展望に基づく、計画的で効果的な事業実施に取り組みられたい。また、申請手続等の必要な事業の実施に当たっては、広く市民に周知されるよう努められたい。
 - ・駅周辺整備事業については、整備に係る諸課題を早期に解決し、早急な事業推進を図られたい。

教育民生常任委員会

9月定例会において、本委員会に審査付託された案件は、決算認定を含め議案14件について、次の意見を付け全員一致で可決した。

- ・今後の流行の拡大が懸念される新型インフルエンザ対策において、ワクチンの接種など効果的なものについては、市単独での補助など柔軟な対応を検討されたい。
- ・電子黒板の導入に当たっては、国の動向を見ながら計画性を持って実施されたい。

陳情の三次市立酒河小学校の新築については、耐震化計画との整合性を図り早期に改築をする必要があると判断し、願意妥当と認め、全員一致をもって採択してよいものと決した。

産業建設常任委員会

9月定例会において、本委員会に審査付託された案件は、決算認定を含め議案10件について、次の意見を付け全員一致で可決した。

- ・旧道を県から引き継ぐ場合には、路面修繕など安全性が確保されたうえで、引き継がれたい。
- ・市道の見直しについては、支所機能を活用し、地域住民との協議を十分に行いながら実施されたい。

議会のうごき

2009(平成21年)

- | | | |
|---------|---------------------|------------------------------|
| 8月 | 4日 | 議会運営委員会 |
| | 7日 | 行財政改革特別委員会 |
| | 10日 | 行財政改革特別委員会 |
| | 11日 | 議会運営委員会 |
| | 13日 | 議会運営委員会、第5回臨時会、教育民生常任委員会 |
| 9月 | 7日 | 全員協議会 |
| | 8日 | 9月定例会告示、議会運営委員会 |
| | 10日 | 広報広聴特別委員会 |
| | 15日 | 議会運営委員会、9月定例会本会議、決算特別委員会 |
| | 16日～18日 | 本会議(一般質問) |
| 24日～25日 | 各常任委員会 | |
| 28日～29日 | 各常任委員会 | |
| 30日 | 議会運営委員会、本会議、決算特別委員会 | |
| 10月 | 1日 | 決算特別委員会、議会運営委員会 |
| | 2日 | 決算特別委員会 |
| | 5日 | 決算特別委員会 |
| | 8日 | 議会運営委員会、本会議、教育民生常任委員会 |
| 13日～15日 | 教育民生常任委員会行政視察 | |
| 19日～20日 | 行財政改革特別委員会行政視察 | |
| | 21日 | 議会運営委員会、広島県市議会議長会北部ブロック議員研修会 |
| | 26日 | 広報広聴特別委員会 |
| | 28日 | 広報広聴特別委員会 |
| 11月 | 4日 | 産業建設常任委員会 |

行政視察受入状況

2009(平成21年)

- | | | |
|-----|-----|----------------------|
| 10月 | 28日 | 兵庫県小野市(議会改革) |
| 11月 | 4日 | 兵庫県芦屋市(権限移譲) |
| | 5日 | 愛知県刈谷市(議会改革) |
| | 9日 | 鹿児島県枕崎市(奥田元栄・小由女美術館) |

市議会だより22号(平成21年8月10日発行)の訂正

・8ページの林千祐議員の質問2の記事に、「午後11時30分」と記載しておりますが、「午前11時30分」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。なお、ホームページには、訂正後を掲載しております。

三次盆地の
貴重動植物

イカルチドリ

文・写真/菅 昭和

秋が深まるにつれ北国から暖地に南下するイカルチドリを目にすることが多くなる。

大きさは21センチで市の鳥セグロセキレイと同じ大きさだ。

■ 議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。車イスを利用される方のスペースも確保しています。

なお、団体の場合はあらかじめ議会事務局へご連絡ください。(TEL62-6179)

次期定例会は12月8日(火)に
開会する予定です。

■ 議会中継をご覧ください

(株)三次ケーブルビジョンにより本会議の様を生放送しています。

また、当日の夜7時からCATV11チャンネルにて、再放送をしています。ぜひご覧ください。

■ 請願・陳情の提出は、定例会初日の前々日午後5時までに

市政についての意見や要望を直接市議会に提出する制度で、議員の紹介のあるものを請願、ないものを陳情と呼び、どなたでも出すことができます。

お問い合わせは 議会事務局へ

TEL 0824-62-6179 FAX 0824-62-6110

Eメールアドレス

gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

があと
がき、

国政の方では、今年の夏に行われた衆議院選挙において自民党が大敗に終わり、歴史上初めて第一党の座を明け渡すこととなり、結果として政権交代、民主党中心の三党連立政権が誕生いたしました。

9月定例会では、平成20年度決算特別委員会も開催し、発議1件を除いて全ての議案を全員一致可決という結果で終わりました。

しかし、新政権の下で補正予算の大幅な見直しも行われており、我々議員は、どのような影響があるのかを見極めながら今後の動きに注目し、補助金・交付金に大きく財源を依存している自治体の議会として、自覚を持って活動してまいりますので、今後ともご指導いただき、よろしくお願いいたします。

最後に、11月24日から3回目の議会報告会を19単位自治組織において行いますのでよろしく願っています。

小田 伸次

